

I 九州電力の環境経営

持続可能な社会の実現に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

1 地球環境問題への取組み	13
2 循環型社会形成への取組み	31
3 地域環境の保全	33
4 社会との協調	39
5 環境管理の推進	43

九州電力グループ環境憲章

九州電力グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生している企業グループとして、環境保全に真摯に取り組んでいく責務があると認識しています。

このため、環境保全を経営の重点課題として位置付け、事業活動全般にわたって、事業活動と環境を両立する「環境経営」を推進しており、取組みの指針として、環境活動の心構えや方向性を示した「九州電力グループ環境憲章」を制定しています。

九州電力グループ環境憲章

～環境にやさしい企業活動を目指して～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

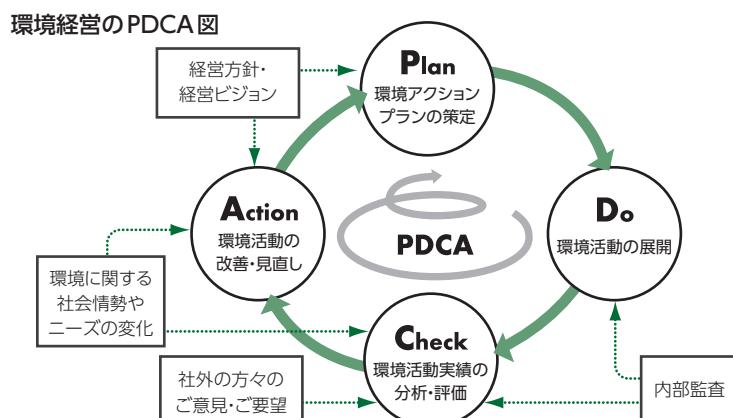
- 1 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
- 2 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組みます。
- 3 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
- 4 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

2008年4月制定

九州電力グループ環境アクションプラン

「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進していくための活動計画として、毎年度、「九州電力における取組み」及び「グループ会社における取組み」から成る「九州電力グループ環境アクションプラン」を策定しています。

また、PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、取組内容の改善・充実に継続的に取り組んでいます。



九州電力及び九州電力グループにおける環境アクションプランは、それぞれ「環境活動方針」、「環境目標」及び具体的な「環境活動計画」で構成しています。

 詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報 (P2参照) > [九州電力グループ環境アクションプラン](#)

(1) 環境活動方針

各環境活動に取り組むにあたっての中長期的な基本方針であり、5つの柱で構成しています。

環境活動方針	取組項目	
	九州電力	グループ会社
1 地球環境問題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 電気の供給面・使用面の両面からの温室効果ガスの排出抑制 京都議定書等への適切な対応 国際的な温暖化対策への貢献(途上国等への技術協力など) 規制対象フロンの回収徹底(オゾン層の保護) 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出抑制への着実な取組み オゾン層の保護
2 循環型社会形成への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物のゼロエミッション活動の展開(3Rの徹底) グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物のゼロエミッション活動の展開 グリーン調達の推進
3 地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 発電所、変電所等の環境保全 周辺環境との調和 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全 環境負荷低減に資する研究・開発の推進
4 社会との協調	<ul style="list-style-type: none"> 環境コミュニケーションの推進 次世代層へのエネルギー・環境教育の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における環境活動の積極的な展開・支援
5 環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(EMS)の的確な運用 社員の環境意識高揚 環境会計の活用などによる環境効率性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 九州電力グループ一体となった環境経営の推進 環境マネジメントシステム(EMS)の自律運用 環境データの確実な把握と目標管理の推進 環境教育の実施及び環境情報の共有化

(2) 環境目標（「環境目標と実績」：九州電力はP11～12、グループ会社はP48を参照）

CO₂などの温室効果ガスの排出抑制や廃棄物の発生抑制等、環境負荷低減に向けた目標を設定しています。

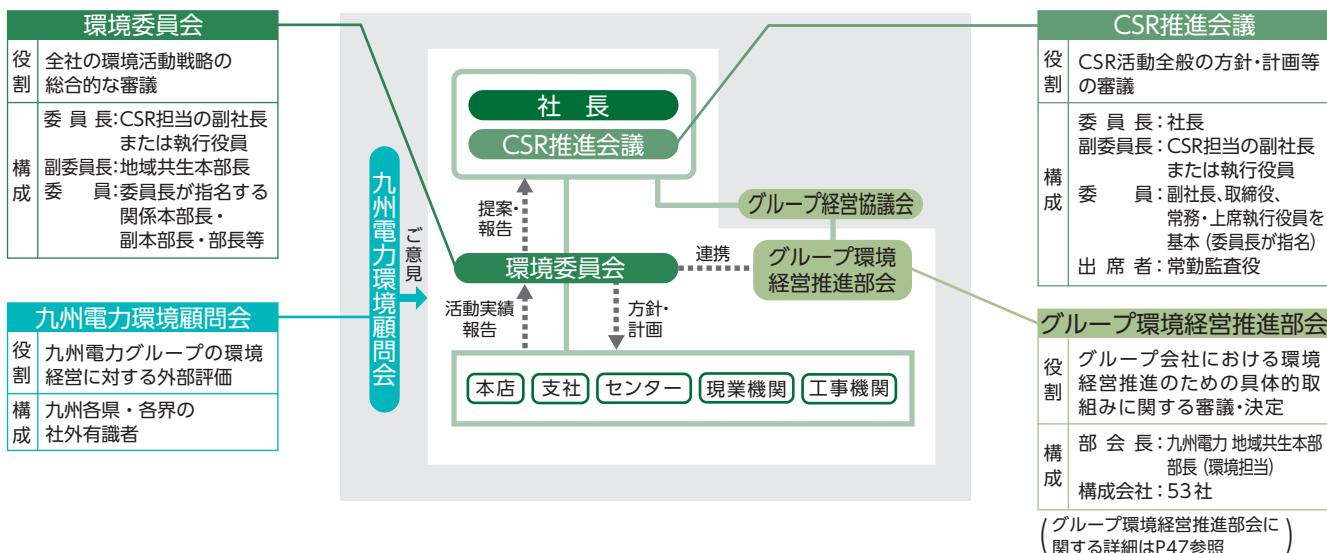
(3) 環境活動計画

環境活動方針のもとで、年度ごとの具体的な環境活動計画を立て、目標達成に向けて取り組んでいます。

推進体制

(2012年7月末現在)

経営層と直結した推進体制を構築するとともに、社外有識者による評価機関を設けています。



用語集をご覧ください

- 温室効果ガス
- ゼロエミッション
- 京都議定書
- 3R (4R)
- 規制対象フロン
- オゾン層
- エネルギー・環境教育
- 環境マネジメントシステム (EMS)
- 生物多様性
- 環境コミュニケーション
- リサイクル率
- CSR (企業の社会的責任)